

平成 30 年 6 月 15 日

大和証券投資信託委託株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第 352 号
加入協会 一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

つみたて椿

当社は、平成 30 年 6 月 11 日に「つみたて椿」を設定しましたので、お知らせいたします。概要は下記のとおりです。なお、下記内容は変更される場合があります。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

記

∞ 大和投資信託からのメッセージ ∞

私どもは、「女性の活躍」に着目してわが国の株式に投資するファンドを2015年3月より運用しております。当ファンドは徹底したリサーチにより業績拡大が期待できる企業に投資いたします。

このたび、お客さまの長期的な資産形成に資することを目的として「つみたて投資専用」の商品として新たに提供させていただくことといたしました。少額でも一定金額を継続して投資することで、運用成果を安定させることが期待できるものと考えております。

このような趣旨にご賛同いただけるお客さまの資産運用、資産形成の一助となれば幸いです。なお、最終的な商品の選択・購入にあたりましては、お客さまご自身でご判断くださいますようお願いいたします。

1. ファンドの目的

わが国の株式の中から、女性の活躍により成長することが期待される企業に投資し、信託財産の成長をめざします。

2. ファンドの特色

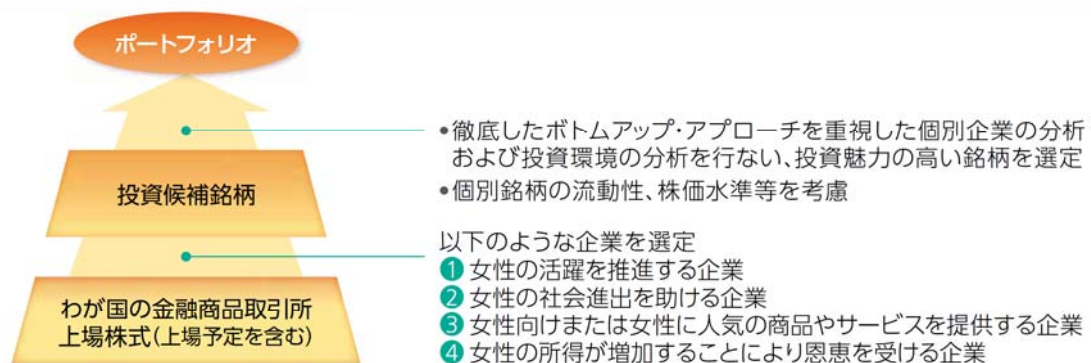
1 「女性の活躍」に着目して投資候補銘柄を選定します。



2 徹底したリサーチにより投資魅力の高い銘柄を選定し、ポートフォリオを構築します。

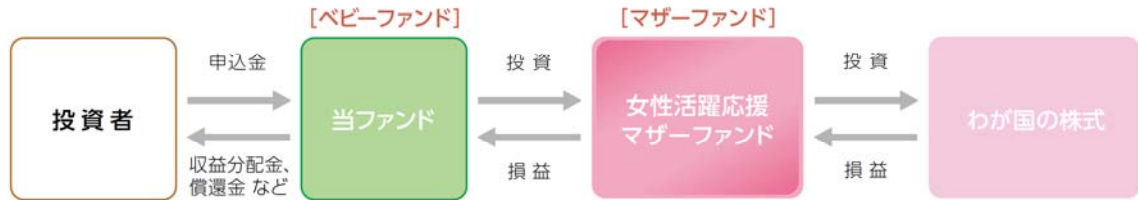
- 投資候補銘柄の中から、徹底したボトムアップ・アプローチを重視した個別企業の分析および投資環境の分析を行ない、投資魅力の高い銘柄を選定します。
- 個別銘柄の流動性、株価水準等を考慮し、ポートフォリオを構築します。
- 投資候補銘柄およびポートフォリオの組入銘柄については、適宜見直しを行ないます。

ポートフォリオ構築のイメージ



ファンドの仕組み

- 当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行ないます。
ファミリーファンド方式とは、投資者のみなさまからお預かりした資金をまとめてベビーファンド(当ファンド)とし、その資金を主としてマザーファンドの受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンドで行なう仕組みです。



- マザーファンドの受益証券の組入比率は、通常の状態でも高位に維持することを基本とします。
- マザーファンドにおいて、株式の組入比率は、通常の状態でも高位に維持することを基本とします。

当初設定日直後、大量の追加設定または解約が発生したとき、市況の急激な変化が予想される時、償還の準備に入ったとき等ならびに信託財産の規模によっては、ファンドの特色1および2の運用が行なわれないことがあります。

3 当ファンドは、積立投資専用です。

- 一定金額を継続して投資するとドル・コスト平均法の効果が働き、投資効率の向上が期待できます。

ドル・コスト平均法とは…

ドル・コスト平均法とは、一定金額を継続して投資する方法で、価格が安いときは多くの口数を購入でき、高いときは少しの口数しか購入できないため、一定口数ずつ購入した場合に比べて、平均購入価格を低く抑えることが期待できます。

4 毎年3月20日(休業日の場合翌営業日)に決算を行ない、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。収益分配金は、自動的に再投資されます。


(注)第1計算期間は、2019年3月20日(休業日の場合翌営業日)までとします。

[分配方針]

- 1 分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等とします。
- 2 原則として、信託財産の成長に資することを目的に、配当等収益の中から基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、配当等収益が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。

3. 投資リスク

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。
- 投資信託は預貯金とは異なります。

主な変動要因	
 株 価 の 変 動 (価格変動リスク・ 信用リスク)	<p>株価は、政治・経済情勢、発行企業の業績、市場の需給等を反映して変動します。発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります。組入銘柄の株価が下落した場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。</p> <p>当ファンドは中小型株式に投資することがあります。中小型株式については、株式市場全体の動きと比較して株価が大きく変動するリスクがあり、当ファンドの基準価額に影響する可能性があります。</p> <p>当ファンドは特定の業種へ偏った投資となるため、市場動向にかかわらず基準価額の変動が大きくなる可能性があります。</p>
そ の 他	<p>解約資金を手当てするため組入証券を売却する際、市場規模や市場動向によっては市場実勢を押下げ、当初期待される価格で売却できないこともあります。この場合、基準価額が下落する要因となります。</p>

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

4. ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

	料 率 等	費 用 の 内 容
購 入 時 手 数 料	販売会社が別に定める率 ※徴収している販売会社は ありません。	—
信 託 財 産 留 保 額	ありません。	—

投資者が信託財産で間接的に負担する費用


	料 率 等	費 用 の 内 容
運 用 管 理 費 用 (信 託 報 酬)	年率0.972% (税抜0.90%)	運用管理費用の総額は、毎日、信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。運用管理費用は、毎計算期間の最初の6か月終了日(休業日の場合翌営業日)および毎計算期末または信託終了のときに信託財産中から支弁します。
配 分 (税抜) (注1)	委託会社	年率0.44%
	販売会社	年率0.44%
	受託会社	年率0.02%
そ の 他 の 費 用・ 手 数 料	(注2)	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。


(注1)「運用管理費用の配分」には、別途消費税率を乗じた額がかかります。


(注2)「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。
※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

5. ご参考

◆ 販売会社：SBI証券、マネックス証券、楽天証券

 購入時	購入単位	1円以上1円単位
	購入価額	購入申込受付日の基準価額(1万口当たり)
	購入代金	販売会社が定める期日までにお支払い下さい。

 換金時	換金単位	1口単位
	換金価額	換金申込受付日の基準価額(1万口当たり)
	換金代金	原則として換金申込受付日から起算して4営業日目からお支払いします。

 申込について	申込締切時間	午後3時まで(販売会社所定の事務手続きが完了したもの)
	購入の申込期間	2018年6月11日から2019年6月13日まで (終了前に有価証券届出書を提出することにより更新されます。)
	換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行なうために大口の換金申込みには制限があります。
	購入・換金申込受付の中止および取消し	金融商品取引所等における取引の停止その他やむを得ない事情があるときは、購入、換金の申込みの受け付けを中止すること、すでに受け付けた購入の申込みを取消すことがあります。

 その他	信託期間	無期限(2018年6月11日当初設定)
	繰上償還	次のいずれかの場合には、委託会社は、事前に受益者の意向を確認し、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、信託を終了させること(繰上償還)ができます。 ・信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき ・やむを得ない事情が発生したとき
	決算日	毎年3月20日(休業日の場合翌営業日) (注)第1計算期間は、2019年3月20日(休業日の場合翌営業日)までとします。
	収益分配	年1回、収益分配方針に基づいて収益の分配を行いません。 (注)収益分配金は、自動的に再投資されます。
	信託金の限度額	1,000億円
	公 告	電子公告の方法により行ない、ホームページ[http://www.daiwa-am.co.jp/]に掲載します。
	運用報告書	毎計算期末に作成し、交付運用報告書をあらかじめお申出いただいたご住所にお届けします。 また、電子交付を選択された場合には、所定の方法により交付します。
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。配当控除の適用があります。益金不算入制度の適用はありません。 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。なお、当ファンドの非課税口座における取扱いは販売会社により異なる場合がありますので、くわしくは、販売会社にお問合わせ下さい。 ※2018年4月末現在のものであり、税法が改正された場合等には変更される場合があります。	

◆ 受託会社：りそな銀行

6. その他

くわしくは、「有価証券届出書」、「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

以上